

「官庁施設の設計業務等積算要領」の改定概要

「官庁施設の設計業務等積算要領」の概要

(平成21年4月1日付け国営整第3号)

○官庁施設に係る設計業務等委託料を積算するための標準的な方法や必要な事項を定めたもの。業務報酬基準※に定めることのほか、委託料の適正な積算に必要な算定方法を定めている。

※建築士法第25条に基づく「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準」

改定の趣旨

○業務報酬基準の改正(平成31年国土交通省告示第98号の制定)等を反映するとともに、官庁施設の設計業務等に係る実態調査結果に基づき算定方法を見直すなどの改定を実施。

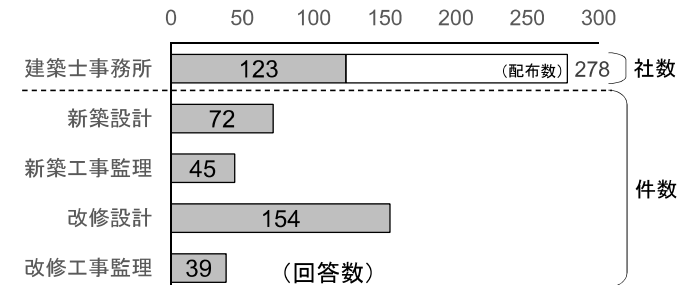
→平成31年2月1日以降に入札手続又は選定手続を開始する設計業務等に適用

官庁営繕発注設計業務等に係る実態調査

○官庁施設の**新築及び改修**における設計・工事監理業務に係る業務量の実態を把握するため、設計事務所に対するアンケート調査を実施。

- ・調査期間 平成30年4月24日～6月8日
- ・調査対象 近年官庁営繕発注の業務を受注した設計事務所
- ・調査内容 業務内容の項目毎に要した業務人・時間数等

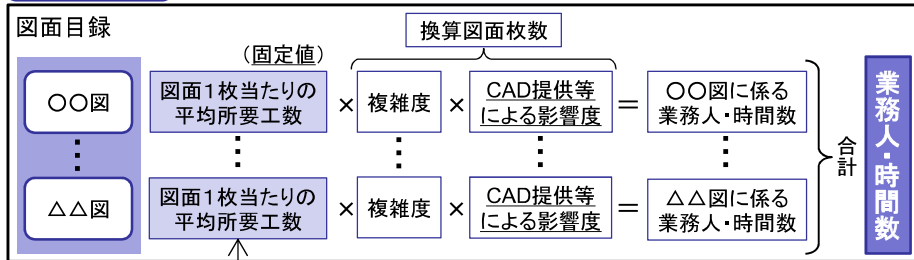
○調査対象278事務所中123事務所から回答(回収率44%)。



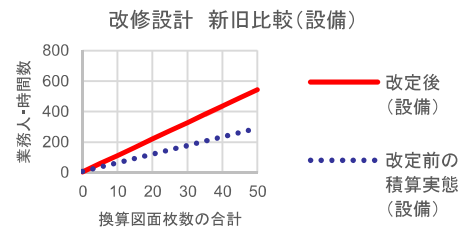
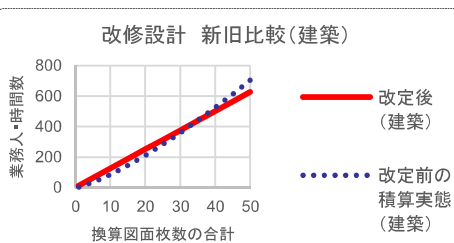
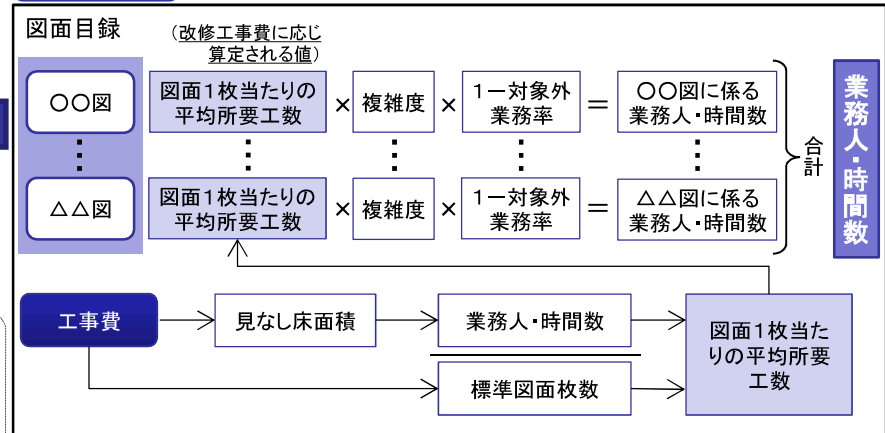
改定概要(1)改修設計業務の業務量算定方法の見直し

○業務量の実情に応じた算定係数に見直すとともに、複雑であった算定方法を合理化。

改定後



改定前



- 「1-対象外業務率」で考慮していた要因を次のとおり明確化
- ・確認申請関係の業務量の減 → 当該業務を除外した平均所要工数に変更
 - ・既存紙図面の貸与による業務量の減 → 貸与を前提とした平均所要工数に変更
 - ・CADの提供による業務量の減 → CADの提供による影響度係数で考慮

「官庁施設の設計業務等積算要領」の改定概要

改定概要(2) 業務細分率の区分の見直し

○業務細分率※の設定を、床面積の合計値別から業務分野別に見直し。

改定後 (第1類の場合)			業務分野別に設定			改定前					床面積の合計値別に設定								
業務内容の項目	業務内容の項目		総合	構造	設備	業務内容の項目	500㎡	750㎡	(略)	15,000㎡	20,000㎡	業務内容の項目	500㎡	750㎡	(略)	15,000㎡	20,000㎡		
	基本設計	(1)条件整理	(i)条件整理	0.03	0.02		0.02	基本設計		(1)条件整理	(i)条件整理		0.03	0.03		0.04	0.04	基本設計	(1)条件整理
		(ii)条件変更協議	0.01	0.01	0.01			(ii)条件変更協議	0.02	0.02	0.02	0.02			(ii)条件変更協議	0.02	0.02	0.02	0.02
	(略)						(略)							(略)					
実施設計	(4)図書作成	(i)設計図書作成	0.30	0.33	0.30	実施設計	(4)図書作成	(i)設計図書作成	0.43	0.41	0.30	0.29	実施設計	(4)図書作成	(i)設計図書作成	0.43	0.41	0.30	0.29
		(ii)申請図書作成	0.04	0.05	0.04			(ii)申請図書作成	0.05	0.05	0.04	0.04			(ii)申請図書作成	0.05	0.05	0.04	0.04
	(略)						(略)							(略)					
意図伝達	(1)質疑応答、説明等		0.07	0.06	0.07	意図伝達	(1)質疑応答、説明等		0.01	0.02	0.03	0.03	意図伝達	(1)質疑応答、説明等		0.01	0.02	0.03	0.03
	(2)材料等選定の検討、助言等		0.06	0.06	0.06		(2)材料等選定の検討、助言等		0.01	0.01	0.06	0.07		(2)材料等選定の検討、助言等		0.01	0.01	0.06	0.07

※ 設計業務全体の業務量を1とした場合の、個々の業務内容の業務量の割合。

改定概要(3) 追加業務の業務量算定方法の見直し

改定後

積算業務人・時間数 = 実施設計業務人・時間数 × 0.2
(新築積算の場合)

改定前

積算業務人・時間数 = 実施設計業務人・時間数 × 0.15

改定概要(4) 諸経费率及び技術料等経费率の見直し

改定後

諸経費 = 直接人件費 × 1.1
技術料等経費 = (直接人件費 + 諸経費) × 0.15

【参考】 ①直接人件費 + ②諸経費 + ③技術料等経費
= ① + (① × 1.1) + (① + ① × 1.1) × 0.15
= ① × 2.415

改定前

諸経費 = 直接人件費 × 1.0
技術料等経費 = (直接人件費 + 諸経費) × 0.2

【参考】 ①直接人件費 + ②諸経費 + ③技術料等経費
= ① + (① × 1.0) + (① + ① × 1.0) × 0.2
= ① × 2.4